

2023年十大ニュース

1. 肥料高騰対策とその後

・本年前半は、未曾有の肥料価格高騰の対策として打ち出された生産者宛支援金の春肥対応に追われた。中間報告が続き、また都道府県によっては独自の支援金が続く処もあり、引続き作業が続いている。生産者の申請手続への流通による支援は、予想以上の事務量となっており、将来この種のことが再発する場合は、農政による予算組みの段階から流通の手数料の算入も忘れずをお願いしたい。

・6月からの全農の秋肥価格が実勢を遥かに超える下げとなり、これに11月から更なる下げが加わって、高値在庫を抱える商系メーカー・流通は苦勞している。以前より指摘しているが、全農・ホクレン(組合)には許されて商系(株式会社)には許されない無税の積立金の存在等有ると無しでは対応に大きな違いを生み、自由で公平な経済競争を、ひいては日本農業全体の競争体質の確立を阻害するので、数年前に政府・自民党が真剣に検討し実現間近かまで行ってストップがかかってしまった全農・ホクレンの株式会社化等の解決策の実現が早急に必要である。

2. 肥料輸入原料備蓄

肥料高騰の緊急事態の経験を踏まえ、危急時の化成肥料の生産を確保する為、肥料原料が「経済安全保障推進法に基づく経済安保重要物資」に指定され、主な輸入原料であるりん安と塩化加里の備蓄を支援する制度が創設された。商系・系統共に一つの制度で運用されるもので、有効性に期待したい。

3. 国内未利用資源活用

畜ふんや下水汚泥を中心とする国内資源を肥料原料として活用すべく、全国推進協議会が設置され、原材料供給者・メーカー・流通・生産者を繋ぐマッチングフォーラムが始まった。改めて食糧安保を強調されている「基本法」の改定を待つまでもなく、食料確保に不可欠な化成肥料の重要性は変わらないどころか増すばかりだが、国内資源で活用できるものは活用すべきで、全肥商連も肥料マッチング事業に協力している。もっとも、海外で使用される除草剤の成分であるクロピラリドが輸入飼料→畜ふんを経て一定の野菜・花きの生育阻害を引き起こす可能性のある畜ふん堆肥や重金属問題を抱える下水汚泥の利用には注意を要する。使用の結果、問題が起きても、全ては自己責任になるので、取り組む場合は、信頼できるメーカーとの取り組みが欠かせない。全肥商連もその他の安全で有効な国内資源・資材の紹介により注力したい。

4. 記録的な猛暑と農産物への影響

今年の夏は猛暑日が続き、1898年から統計を開始した日本の平均気温偏差値は過去最高を記録し、その暑さは11月まで続いた。熱中症による被害と共に農業においても農作物の高温障害による品質低下・収穫量の減少、それに伴う野菜類の価格高騰が続いている。

5. 全肥商連事業関係

① 新年賀詞交歓会(全国複合肥料工業会との合同)

諸般の事情から、残念ながら今年年初は賀詞交歓会・特別講演会共に見送った。年明け令和6年1月17日(水)に東京ガーデンパレス(御茶ノ水)で4年振りの開催・講演を予定している。

② 全国研修会

7月6・7日(木・金)に、4年振りで、石川県金沢で全国研修会を開催した。石川県知事馳浩様並びに農林水産省北陸農政局長川合規史様にご光臨賜り、森林総合研究所主任研究員の藤井一至先生に「土の5億年に学ぶ持続的な食料生産とは」の演題で基調講演を頂いた。

③ 施肥技術講習会(施肥技術マイスター・シニアマイスター)

2月仙台、5月東京、10月札幌と、予定通り年3回の講習会を開催した。5月からは渡辺先生から岡山大学教授の馬先生へ、10月からは六本木先生から元東京農大教授の五十嵐先生へ講師陣が交代した。次回、次々回は、来年令和6年2月20・21日(火・水)名古屋、5月29・30日(水・木)に東京にて、「基礎・実学混合コース」を行う予定。

④ 社員総会

9月12日(火)に、4年振りの対面による総会を行った。「令和4年度事業報告・収支決算報告」、「令和5年度事業計画・収支予算案」等全ての議案に付き全会一致で原案通り可決承認された。総会後には農水省の野島肥料調整官にご講演を頂き、その後懇親パーティーも行い、衆議院議員・農水省・経産省の来賓の方々にもご出席頂いた。

6. ハマス・イスラエル武力衝突と長期化するロシアのウクライナへの侵攻

7. 新型コロナ5類に移行、インバウンド復活、オーバーツーリズムの懸念

8. 円安・株高

9. WBC 日本優勝、大谷翔平ホームラン王達成・2度目の満票 MVP

10. 藤井聡太名人将棋8冠達成